

調査結果のまとめ

(原則として2020年調査の単純集計部分についてコメントをとりまとめた)

日本人調査 (有効回答数 415 部)

【基本属性】

性別

2020年調査では、女性が55.7%、男性が43.9%であった。2009年、2016年も男女はほぼ半数ずつであった。

年齢

2020年調査では、70歳以上が29.4%で最も多く、次いで60歳代が17.1%、50歳代が15.9%であった。

居住市

静岡市の23.1%が最も多く、次いで浜松市が20.2%、焼津市と磐田市が19.5%であった。

自治会加入

2020年調査では、「加入している」が88.9%であり、2016年の93.4%から4.5ポイント低下している。

【多文化共生に関わること】

外国人との付き合い

2020年調査では、「外国人の知り合いはいない」が41.7%で最も多く、次いで「一緒に働いている(働いていた)」が28.4%、「近くに住む外国人とあいさつ程度の付き合いはある(あった)」が16.1%であった。

外国人への親しみ

2020年調査では「どちらかといえば感じない」と「まったく感じない」と回答した割合を合わせると55.9%、「どちらかといえば感じる」と「とても感じる」と回答した割合を合わせると40.0%で、外国人に親しみを感じない日本人が15.9ポイント多かった。

「やさしい日本語」の認知度

「知らない」が45.5%で最も多く、次いで「見たり、聞いたりしたことはあるが、詳しくは知らない」が24.6%であった。

多文化共生に関する意見

A 外国人とのコミュニケーションを図るため、日本人は、外国語や「やさしい日本語」及び外国の文化を学ぶべきだ

2020年調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は81.7%であり、2016年調査の52.5%、2009年調査の15.6%と比べると、上昇している。

B 日本人は、外国人が日本の言語、文化、習慣やルールを学べるよう支援すべきだ

2020年調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は86.5%であり、2016年調査の68.2%、2009年調査の72.9%と比べると、上昇している。

C 日本人は、外国人が地域の活動に参加できるよう支援すべきだ

2020年調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は82.6%であった。

外国人に対する差別の認知

「あまり感じない」が41.5%で最も多く、次いで「わからない」が24.3%、「感じない」が22.7%であった。

行政の取り組むべき課題

2020年調査では、「災害時に多言語で情報を提供する」が60.7%で最も多く、次いで「行政サービスに関する情報を多言語で提供する」が58.1%、「病院や診療所での医療通訳を充実させる」が53.0%であった。

外国人増加の影響

A 社会に多様性が生まれる

2020年調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は75.4%であり、過去の調査と比べると、回答に大きな変化はない。

B 地域経済の活性化に貢献する

2020年調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は57.8%であり、2016年調査の55.8%、2009年調査の41.0%と比べると、上昇している。

C 地域や自治会活動の活性化に貢献する

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は50.9%であり、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計は41.9%である。

D 外国の文化や習慣を知る機会が増える

2020年調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は76.8%であり、2016年調査の77.0%と同程度となっている。

外国人調査（有効回答数 1,593 部）

【基本属性】

性別

2020 年調査では、女性が 54.2%、男性が 44.0%であった。

年齢

2020 年調査では、「16-29 歳」が最も多く 27.6%、次いで 30 代が 23.3%、40 代が 20.3%であった。

国籍

2020 年調査では、ブラジルが 34.0%で最も多く、次いでフィリピンが 23.1%、中国が 13.4%であった。

在留資格

2020 年調査では、「永住者」が 43.4%で最も多く、次いで「定住者」が 17.0%、「技能実習」が 16.9%であった。回答者のうち、就労と居住に制限のない身分資格（特別永住者を含む永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等）の合計は 70.2%であった。

【日本での生活】

日本での通算滞在年数

2020 年調査では、「20 年以上」が 32.5%と最も多く、次いで「3 年未満」が 18.5%、「3 年以上 5 年未満」が 14.1%であった。

今後の滞在予定年数

2020 年調査では、「永住するつもり」が 48.2%で最も多く、次いで「どれくらい日本に滞在するかわからない」が 24.9%であった。

居住市

静岡市が 26.7%で最も多く、次いで浜松市が 22.9%、富士市が 16.6%であった。

一緒に住んでいる人の種類

2020 年調査では、配偶者が 48.1%で最も多く、次いで子どもが 37.6%、非親族が 18.8%であった。

住まいの形態

2020年調査では、「民間のアパート」が32.3%で最も多く、次いで「会社の社宅や会社契約のアパート」が28.9%、「持ち家（戸建て住宅・分譲マンション）」が24.0%であった。

住まいを探す際に困ったこと

2020年調査では、「特にない」が58.2%で最も多く、次いで「外国人であることを理由に家を貸してくれなかった」が16.1%、「保証人になってくれる人がいなかった」が11.0%であった。

【日本人との関係】

日本人との付き合い

2020年調査では、「一緒に働いている」が81.7%で最も多く、次いで「近くに住む日本人とあいさつ程度の付き合いはある」が48.7%、「友人として付き合っている」が46.7%であった。

「友人として付き合っている」と「近くに住む日本人とあいさつ程度の付き合いはある」は、2009年調査と2016年調査ではいずれも60%台だったが、2020年調査では、それぞれ46.7%、48.7%に低下した。

日本人への親しみ

2020年調査では、「どちらかといえば感じる」が46.3%で最も多く、次いで「とても感じる」が27.4%であった。

被差別意識

2020年調査では、「感じる」と「やや感じる」の合計が38.6%、「感じない」と「あまり感じない」の合計が45.4%であった。

相互理解のために外国人がすべきこと

「おおいにしたい」と回答したのは、「A日本語を学ぶ」が45.6%で最も多く、次いで「B日本の文化、生活習慣を理解するようにつとめる」が45.3%、「Dあいさつなど、日頃から近所の人達と交流する」が37.8%であった。

「あまりしたくない」と「したくない」の合計を見ると、「F相談窓口やイベント等での通訳や翻訳のボランティアを行う」が34.5%で最も多く、次いで「C自治会活動に参加する」が28.6%、「E母国の言葉、文化を日本人の住民に紹介する」が17.0%であった。

自治会への加入

2020年調査では、「加入している」が31.9%となっており、2016年調査の49.9%から18.0ポイント減少している。

自治会非加入の理由

「自治会について知らなかったから」が50.4%で最も多く、次いで「時間がないから」が28.6%、「加入しても、日本語がわからなくて、何をしたらいいかわからないから」が27.7%であった。

団体・行事への参加

いずれの項目についても「参加したことはない」が最も多い。「積極的に参加している」との回答が最も多かったのは「地域の行事（お祭りや地域運動会等）」で9.7%、次いで「教会など宗教団体の礼拝や活動、行事（お祭りやスポーツ等）」が8.2%であった。

【防災・防犯】

災害時における情報の入手方法

「日本政府・県・市町等の行政機関のSNS」が55.4%で最も多く、次いで「日本語のラジオ・テレビ」が51.2%、「友人・親戚からの情報」が42.3%であった。

災害への備え

「貴重品（パスポート・財布等）をすぐに持ち出せるようにしている」が67.3%で最も多く、次いで「食料や飲料水を準備している」が57.8%、「日用品をすぐに持ち出せるようにしている」が39.4%であった。

地域の治安・防犯

「防犯カメラや防犯灯を増設する」が57.9%で最も多く、次いで「子どもの防犯教育を強化する」が55.3%、「近所の人とのつながりや助け合いを深める」が48.8%であった。

日本の交通ルール学習

「自動車等の免許取得時に、教習所等で学んだ」が41.6%で最も多く、次いで「交通安全啓発用の本を読んだり、映像等を見て学んだ」が35.3%、「職場や監理団体に学んだ」が22.4%であった。

【日本語の能力】

日本語での会話能力

「公的施設や病院で、通訳なしでも問題なく意志疎通ができる」が40.1%で最も多く、次いで「自分の家族や国などについて簡単な質問に答えることができる」が24.9%、「買い物をするとき自分の希望や条件を詳しく説明できる」が19.1%であった。

日本語を読む力

「ひらがな付きであれば公的施設や学校からの通知（お知らせ）を読んで理解できる」が30.1%で最も多く、次いで「カタカナやひらがなで書かれた国名や都市名を読むことができる」が29.1%、「新聞を読むことができる」が16.5%であった。

日本語を書く力

「自分の名前をカタカナで書くことができる」が31.7%で最も多く、次いで「仕事の伝言メモや公的書類等を、ひらがなやカタカナで書くことができる」が22.3%、「仕事の伝言メモや公的書類等を、漢字を含めて書くことができる」が21.1%であった。

【社会との関係】

生活情報の入手方法

「友人・親戚からの情報」が50.8%で最も多く、次いで「日本語のラジオ・テレビ」が46.6%、「日本政府・県・市町等の行政機関のSNS」が40.0%であった。

困ったときの相談先

「勤務先（派遣先）や監理団体の社員」が43.4%で最も多く、次いで「外国人の友人・親戚」が42.4%、「県・市町の相談窓口」が40.1%であった。

病気やけがをした際の対応

「近所の医療機関に行く」が67.6%で最も多く、次いで「家族や知人に通訳として同行してもらう」が21.3%、「勤務先や監理団体の職員に通訳として同行してもらう」が13.2%であった。

【子どものこと】

同居している6～15歳の子ども数

「該当する子どもがいない」が43.6%で最も多く、次いで「1人」が14.4%、「2人」が7.2%であった。

子どもが最もよく話せる言語

「日本語」が54.0%で最も多く、次いで「日本語、母国語とも同じくらい」が12.5%、「ポルトガル語」が11.7%であった。

子どもの就学

「日本の学校に通っている」が80.0%と最も多く、次いで「学校には通っていない」が6.2%、「外国人学校に通っている」が3.6%であった。

子どもの学力に対する心配

「子どもの学力に心配はない」が58.8%と最も多い。

子どもの日本語学習

「日本の学校で学んでいる」73.0%が最も多く、次いで「問題なく話せるため、日本語学習する必要がない」が16.1%、「親や家族が教えている」が15.8%であった。

子どもの将来

「日本で進学・就職し、日本で生活することを希望する」が69.6%で最も多く、次いで「わからない」が8.3%、「日本で進学・就職するが、いずれは母国に戻ることを希望する」が7.8%であった。

子どもの教育で困ったこと

「困っていること、困ったことはない」が34.5%で最も多く、次いで「日本の学校で教育に必要な費用が高い」が29.9%、「子どもの学力が不安」が19.5%であった。

【現在の仕事】

現在の就業形態

2020年調査では、「間接（派遣・請負）」が24.0%で最も多く、次いで「直接雇用（正社員）」が20.5%、「技能実習生」が14.9%であった。

2009年調査、2016年調査、2020年調査の経年的変化をみると、技能実習生は、2009年調査・2016年調査では、それぞれ7.1%、6.7%であったが、2020年調査では14.9%に上昇している。

現在の仕事の内容

2020年調査では、「生産工程・一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）」が62.9%で最も多く、次いで「販売・サービス（店員、セールスマン、接客など）」が10.3%、「専門職・管理職（エンジニア、看護師、教員、通訳、管理職など）」が8.8%であった。

職場での活躍のために希望すること

「仕事の指示等を多言語化・『やさしい日本語』化してほしい」が38.3%で最も多く、次いで「特になし」が30.1%、「外国人に専門的な知識・技術を教える機会を提供してほしい」が30.0%であった。

【行政への要望】

市や県に望む行政サービス

「災害時に多言語や「やさしい日本語」で情報を提供する」が43.9%で最も多く、次いで「役所などで、多言語による情報提供や相談を充実する」が42.1%、「外国人の日本語学習を支援する」が41.9%であった。